

No.	022	—	1001	事務事業名	消防訓練事務			細事務事業名	防災訓練の起案及び指導事務			公的関与	2
PLAN	課名	警防課		係名	警防係		電話番号	089-964-5210		メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度	～	年度	
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実				
	事業の対象	消防職員、地域住民					根拠法令						
	事業の目的	最終的	訓練を通じて多種多様な災害に対応できる職員の育成に努め、体制の強化を図ります。				今年度	特殊災害能力を向上させ、現場対応できる職員の育成をします。					
	活動内容	①	愛媛県総合防災訓練に参加し、各機関との連携強化を図る。				④						
		②	緊急援助隊合同訓練に参加し、連携強化を図るとともに特殊災害に対応する知識・技術を習得する。				⑤						
		③	愛媛大学医学部附属病院大規模災害訓練の指導及びRI等特殊施設に対応できる病院との連携強化及び対応マニュアルの作成。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
		愛媛県総合防災訓練	目標					1件	1件	1件			
実績							1件	1件					
緊急援助隊合同訓練		目標					1件	1件	1件				
		実績					1件	1件					
愛媛大学医学部附属病院大規模災害訓練		目標					1件	1件	1件				
	実績					1件	1件						
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費			
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	0 千円	0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.149 人	897 千円	0.149 人	889 千円	0.149 人	896 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		897 千円	889 千円	896 千円								
一次評価者	警防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	近年は災害が多種多様化しているおり、あらゆる災害に対応できる体制を整えるため、必要であると考えられます。												
有効性	事業を継続して続けていくことで、災害に対応する知識や現場での活動に活かすことができると考えられます。												
達成度	訓練を通して習得することも多いため、現場での活動に役立っています。												
効率性	消防職員だけではなく市民にも災害時の時の対応を理解してもらうことが必要です。												
当面の課題	近年は災害の種類が多種多様化しているため、それぞれの災害にあった知識の習得、現場での対応に努める必要があります。訓練指導については打合せ不足による十分な指導が実施できない場合があります。												
改革計画	訓練においては隊員個々の知識及び技術の向上を図り、各隊が連携の取れた活動を実施するため複数隊の総合訓練を企画し、反復訓練を実施します。訓練指導に関しては訓練指導者を交えた指導計画を作成し、十分な指導を実施します。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	多種多様化している災害に対応できるよう訓練計画の作成し、訓練を実施する事により多くの経験を積み現場に対応できる技術及び知識を習得すると共に、十分な訓練指導者を育成する事も重要です。												

No.	022	—	1002	事務事業名	消防資機材の整備・更新事務	細事務事業名	消防ホース購入事業	公的関与	2				
PLAN	課名	警防課	係名	警防係	電話番号	089-964-5210	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(1)総合的な・防災・減災対策の充実				
	事業の対象	消防資機材				根拠法令							
	事業の目的	最終的	火災発生時の延焼防止のため消火体制の充実を図ります。			今年度	災害に対応した消防用ホースの整備を各車両ごとに行い、消火能力の向上を図ります。						
	活動内容	①	消防用ホースの購入			④							
		②	消防用ホースの点検・修繕			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標		
		消防用ホース					本	目標	10本	19本	13本		
						実績	10本	19本					
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費			
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	378 千円	635 千円	426 千円								
	計(A)	378 千円	635 千円	426 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.020 人	120 千円	0.020 人	119 千円	0.020 人	120 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		498 千円	754 千円	546 千円								
一次評価者	警防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	消防用ホース保有基準数を確保することで、大規模災害にも対応できる体制を整えることができるため、必要であると考えられます。												
有効性	消防用ホースを継続して購入していくことで、大規模災害や複数件の出動があった場合に対応ができるため有効であると考えられます。												
達成度	火災が発生した場合、使用した消防用ホースは乾燥するなどの作業が必要となり、一時的に数が少ない状況になることから、今後も継続して行う必要があります。												
効率性	消防用ホースの数を確保していくことにより災害時に対応できるため、住民の安心・安全につながっています。												
当面の課題	現在の消防用ホース保有数については、2件分の火災出動に備えられる保有数であり、大規模な災害が起こった場合に消防用ホースが不足する可能性があります。また、緊援隊に登録しており、出動に備えて常にストックを準備しておく必要があることから、消防用ホースの数が不足傾向にあります。												
改訂計画	大規模災害及び緊急消防援助隊出場に伴う資機材や消防用ホースをシミュレーションし、基準数の見直し等を検討します。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	消防用ホースの保有数については継続して事業を行っていますが、火災が発生した場合、使用した消防用ホースは乾燥するなどの作業が必要であるため消防用ホースの数が一時的に不足傾向になります。また、緊援隊に登録しているため、緊援隊用ホースを確保していく必要もあるため、今後も継続して行う必要があります。												

No.	022	—	1003	事務事業名	消防水利の整備・監理事務	細事務事業名		公的関与	2	
PLAN	課名	警防課	係名	警防係	電話番号	089-964-5210	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度	
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(1)総合的な・防災・減災対策の充実	
	事業の対象	水利標識の整備				根拠法令				
	事業の目的	最終的	火災を最小限におさえ市民の安心、安全を確保します。			今年度	消火設備の新設、更新ならびに住宅密集地における消火設備の配備状況について調査します。			
	活動内容	①	災害発生時に早期対応ができるようにホース格納箱を設置する。			④				
		②	住宅密集地や消防水利がない場所への耐震性防火水槽の設置。			⑤				
		③	常時災害対応できるように防火水槽の改修を実施する。							
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
		ホース格納箱・標識設置		新設・更新15箇所程度		箇所	目標 15箇所	15箇所	15箇所	
耐震性防火水槽の設置		2年に1基		基	実績 19箇所	30箇所				
					目標	1基				
					実績	1基				
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防			費	
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考				
		国・県支出金	13,571 千円	13,472 千円	13,404 千円					
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円					
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	2,187 千円	2,883 千円	2,898 千円					
	計(A)	15,758 千円	16,355 千円	16,302 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.000 人	12,044 千円	2.000 人	11,928 千円	2.000 人	12,024 千円		
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	1.000 人	1,974 千円		
	全体事業費(A+B)		27,802 千円	28,283 千円	30,300 千円					
一次評価者	警防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	
				効率性	4	今後の方向性	拡大・充実			
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)									
必要性	火災に対して初期消火を行い、被害の軽減を図ります。									
有効性	消火栓付近に格納箱を設置する事により、地域住民での初期消火が望めます。									
達成度	土地利用及び道路や周辺の状況において、設置困難な場所があります。									
効率性	木造住宅密集地、設置要望等を考慮し、検討や検証を実施し、計画見直しも必要と考えられます。									
当面の課題	東温市内における消防水利の現状を見ると、全国の整備率より低い状況であり、現在設置している防火水槽やホース格納箱においても耐震性能や老朽化が懸念されます。また、火災防ぎょ計画の作成や見直しによって、新たな消防水利の需要も見込まれるなど、多岐多様な状況の中、消防水利の充実は重要な課題となっています。									
改訂計画	消防水利重点整備計画の作成、火災防ぎょ計画の見直し等を行います。また、木造建築物が密集する地域及び要望について調査、検証を実施し、優先的な整備や給水活動等に関する関係機関との協定締結についても検討します。									
二次評価者	警防課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	
				効率性	2	今後の方向性	縮小			
二次評価での指摘事項	過疎地区及び住宅密集地域についての消防水利を設置する事も必要ですが、同時に設備使用に関しての指導も欠かせないので、地域住民への取扱い説明等も実施し、防災意識向上にも努めてください。									

No.	022	—	1006	事務事業名	消防施設の維持管理事務	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	警防課	係名	警防係	電話番号	089-964-5210	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(1)総合的な・防災・減災対策の充実				
	事業の対象	消火栓標識、防火水槽標識				根拠法令							
	事業の目的	最終的	火災時の対応に支障がないよう、水利目標を明確にします。			今年度	標識の視認性の調査及び点検を実施し、水利の明確化を図ります。						
	活動内容	①	水利の明確化を図るため視認性の調査			④							
		②	錆等で損傷している標識の修繕			⑤							
		③	水利の明確化を図るため新規標識の設置										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標			
				業務の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防			費				
	直接事業費		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	500 千円	600 千円	800 千円								
	計(A)	500 千円	600 千円	800 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.794 人	4,781 千円	0.794 人	4,735 千円	0.794 人	4,774 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		5,281 千円		5,335 千円		5,574 千円						
一次評価者	警防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	消火栓、防火水槽の標識を補修することは、火災発生時に、消防水利を目視しやすいため、スムーズな初期消火につなげることができるため必要と考えられます。												
有効性	標識の補修を行うことで、消防水利を早期に発見でき、初期消火を行うことで延焼拡大防止に繋がるため、有効であると考えられます。												
達成度	地区から標識改修の要望書が提出されており、年度によって提出される数にばらつきはあるが、提出された要望書については早期に対応しています。												
効率性	消火栓・防火水槽の標識を補修することは、市民の緊急時の活動及び、現場での活動を行う上で必要不可欠であり、住民に安全・安心を提供します。												
当面の課題	消火栓及び防火水槽についても標識による表示が望ましいことには変わりはありませんが、道路及び周辺状況において設置困難な場所もあり、数量も多く法律による義務化には至っておらず、財政的裏づけが十分ではありません。												
改計画	住民に対して、防災啓発活動の実施や防火訓練を実施し、水利・標識の必要性等を理解していただき、設置場所の協力を得ます。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	消火栓・防火水槽の標識については、住民に対して水利の必要性を理解してもらう上で必要不可欠なものであり、また、標識の脱落による事故も考えられるため、引き続き業務を行うことが必要であると考えます。												